

中山間地域農業集落振興のための課題

—アンケート調査による類型別集落分析を中心に—

児 玉 陽登美・阿 部 健一郎*・渋谷 功

(秋田県農業試験場・*秋田県農業協同組合中央会)

Problems of Promotion for Regional Agriculture in the Hilly and Mountainous Areas

—With reference to the type of hamlet classified by analysis of the questionnaire—

Hitomi KODAMA, Ken-ichiro ABE* and Isao SHIBUYA

(Akita Agricultural Experiment Station・*Akita Prefectural Union of Agricultural Cooperatives)

1 はじめに

秋田県の約6割の市町村は中山間地域に位置する。この地域では、担い手の減少・高齢化が深刻化しているため地域・農業振興は重要な課題となっている。本報告では、農業生産活動を含む集落機能全般の実態と集落が直面している問題点を明らかにし、中山間地域・農業振興に役立てる。

2 調査方法

県内全市町村の農林課等に対するアンケート調査を行い、全集落(2,565集落)の「将来の戸数増減」の動向等を把握した。

次に、農業生産関係の21指標を用いて全集落の主成分分析を行ない、「農業振興度」を示した第一主成分と、過疎化を表す65歳以上「高齢者のみの農家世帯割合(以下「高齢者世帯割合」)」の2指標を用いて全集落を4類型に区分した(図)。Ⅰ:「農業振興度」が低く、「高齢者世帯割合」が高い集落、Ⅱ:「農業振興度」「高齢者世帯割合」がともに低い集落、Ⅲ:「農業振興度」「高齢者世帯割合」がともに高い集落、Ⅳ:「農業振興度」が高く、「高齢者世帯割合」が低い集落に大別した。

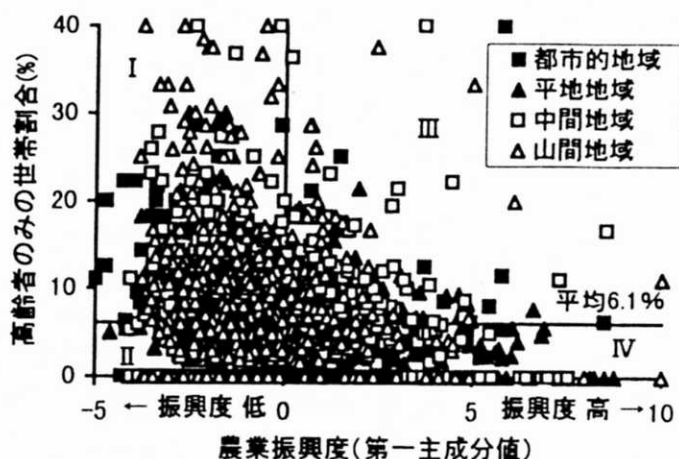


図 県内全集落の類型区分

中山間地域の課題を抽出するため、Ⅰ類型から中山間の集落を50, Ⅱ類型から22, Ⅲ類型から22, Ⅳ類型から平地

地域を多く含む34の計128集落を選定した。それら類型別集落の農業生産の特徴をセンサス指標により把握した。

選定集落の代表者に対し①集落戸数の変化, ②農外就労の場, ③農業生産活動, ④集落組織, ⑤集落での問題点についてアンケート調査を実施した。

本報告では、中山間地域のⅠ類型集落(以下「Ⅰ類型」)と、それに対照的な平地を多く含むⅣ類型集落(以下「Ⅳ類型」)について考察する。

3 調査結果及び考察

(1) 全市町村農林課等に対する全集落アンケート調査

農業地域別に集落の「将来の戸数増減」の動向をみると、「集落は消滅しないが、戸数減少が続く」と予測される集落は山間地域の約6割, 中間地域の約4割にみられる。「10年後以降消滅する可能性」がある集落は、中山間地域で13集落みられる。集落を維持し、集落活動を展開していくためには、ある程度の戸数・人の存在が不可欠である。今後も戸数減少が予測される中山間地域では、早急な地域・農業振興策を講ずる必要がある。

(2) 代表集落のセンサス指標による農業生産の特徴

Ⅰ類型では、経営耕地面積規模は小さい。兼業化・混住化も進行しており、農業労働力の減少・高齢化も著しく、農産物販売額も低い。これに対し、Ⅳ類型では面積規模が大きい。比較的若い農業労働力を保有しており、複合経営農家率が高く、農産物販売額も大きい傾向がみられる。

(3) 代表集落に対するアンケート調査

1) 集落戸数の変化

Ⅰ類型では、農家・非農家とも「高齢者のみの世帯割合」が高い集落が多く、将来の担い手となるべき「小学生がいない・少ない」集落も多い。20年間の集落戸数の変化をみると、Ⅳ類型では「減少戸数がない」集落が多い。Ⅰ類型では「10戸以上減少した」集落が20%にも及ぶ。その理由は「高齢単身世帯主の集落外の子供との同居」が46%と最も多く、次に転勤や就業の場を求めた「仕事による転出」が44%と続く。病院・買い物や交通機関等に恵まれていないため「生活条件が不便による転出」も42%に達している。戸数減少を抑えるためには、担い手となる人の流出を防ぐことが不可欠であり、仕事の確保・生活条件の改善が重要

となる。

2) 農外就労の場合

通勤可能な範囲を10km以内とすると、I・IV類型ともほとんどの集落に何らかの就業の場がみられる。しかし、I類型では気象・耕地条件の悪さ等から農業所得が低い傾向にある。農外就労の場合でも職種が限定的で、就労形態・機会の少なさが、人口流出や集落活動の担い手不足を招いている。農地を管理し、集落を維持する担い手の流出を防ぐためには、兼業化による農業生産の衰退という側面も生ずるが、当面は集落から通える農外就労の場が必要である。

3) 農業生産活動

IV類型では全集落が稲以外の販売作物に取り組んでおり、65歳未満男性を中心に施設・露地野菜の複合部門を強化している集落(施設65%・露地68%)が多い。I類型でも約6割の集落が稲以外の販売作物に取り組んでいるが、高齢者が中心である。しかし、菌茸・山菜類に取り組み、今後導入農家の増加が期待される集落も6%みられる。I類型では地域資源を活かした生産・加工等の特産物振興により複合経営の強化を図り、農業所得を高めることが重要である。

水田耕作放棄地はI類型に多くみられる。放棄理由は「道路の不備」「区画の狭小」等不利な圃場条件もあるが、「収益性の悪化」「頼む人がいない」等経営的要因がより大きい。I類型では、水稻の作業受託も「将来のみならず、現在も受け手が見込めない」集落が多く、整備されていない水田もみられる。そのため、半数以上の集落は「今後も耕作放棄が増加する」と予測している。これらの進行を少しでもくい止めるためには、作業受託の担い手・組織育成や土地基盤整備、労働手段に対する助成等も必要となろう。

4) 集落組織

I類型では、「集落で行うむら仕事」や「部落会」「女性・高齢者の集まり」等の活動のない集落が若干見られる。これらのことから、既に自治機能が低下している集落があると推測され、「高齢者世帯」を補完するむら仕事や自治会等の活性化も集落維持のためには重要となる。

5) 集落での問題点

「集落での問題点」は①集落の担い手、②農林業生産、③農外就労、④生活環境に大別でき、両類型とも①と②に関する問題が多くみられる(表)。①では、I類型は「若者の流出・結婚難」が最大の問題となっている。若者を定着させるために、農外就労の場や生活環境の改善を望む声も大きい。これに対し、IV類型では「人口・戸数の減少」を取り上げる集落が多いが、「若者の流出・結婚難」はI類型ほど問題にはなっていない。しかし、兼業化等によって「集落活動が困難」な集落が多く、農家間の交流が少なく、連帯感の喪失もみられる。②では、I類型は圃場条件

表 集落を維持する上で問題になっていること

単位：%，(集落数)

問題となっていること			類型区分	
			I	IV
① 集落の担い手関係	人口・戸数の減少		24.0	26.5
	若者の流出・結婚難		46.0	17.6
	人口の高齢化		26.0	14.7
	少子化・子供の減少		6.0	11.8
	集落活動が困難		18.0	47.1
	計		102.0	117.6
② 農林業生産関係	農林業生産関係	農業の担い手・後継者不足	30.0	32.4
		受委託等生産組織関係	6.0	20.6
		農林生産の先行不安	16.0	44.1
		計	52.0	97.1
	農林業維持・保全関係	農地の荒廃と農地管理	20.0	5.9
		農地の基盤整備	38.0	14.7
		用排水路の管理	6.0	2.9
		林地の整備	2.0	0.0
		計	66.0	23.5
	計		118.0	120.6
③ 農外就労			24.0	0.0
④ 生活環境			48.0	23.5
その他			4.0	2.9
集落数			100(50)	100(34)

注. 1) 集落代表者に対するアンケート調査による。

2) 複数回答。問題なし・未回答を除く。

の悪さから「農地の基盤整備」が最も多く、次いで「農業の担い手不足」と続く。進行しつつある農地の荒廃に対し、農業生産の担い手が効率良く作業を遂行するための基盤整備が要求されている。IV類型では「農業後継者不足」よりも、農業情勢の不透明感や米価の低迷等「農業の先行不安」が大きな問題となっている。それらが解消されなければ、後継者の確保はもとより、現状の農業生産維持さえも困難となる可能性を示している。

4 ま と め

I類型の中山間地域では、今後も農業・集落活動の停滞が懸念される。そのため、「集落の担い手確保」が重要な課題であり、①作業受託農家・組織の育成、複合への取り組み等の農業振興、②安定した就労の場、③生活条件の改善等が必要となる。そして、これらをふまえた中山間地域・農業振興計画の策定が必要である。しかし、集落単位での解決が困難な問題が多く、市町村等の広域な範囲での対応が不可欠となる。

I類型に比べIV類型の担い手はまだ多い。しかし、現状の農業生産の推移では、後継者不足等からI類型と同じ方向をとりつつある。連帯感の喪失もみられることから、農業振興に加え、集落の連帯を強化する活動の活発化も要請される。